

今年の県内経済を振り返って思う

吉 濱 久 悦

(日本銀行秋田支店 支店長)



1 今年の日本経済・秋田県経済

今年の日本経済を振り返ると、様々な不確実性、自然災害によって影響を受けた一年であった。冬季の豪雪、大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震等が相次いだ。県内経済には大きなマイナスは生じなかったものの、サプライチェーンが日本全国に広がる中で、県内では、自動車の納車（新車登録）の後ずれ、一部の製造業における原材料調達の困難化など、ある程度の影響がみられたことも事実である。そして本年半ば以降、保護主義的な動きの影響など、海外経済を巡る不確実性が増している中で、昨今の一番の関心事は米中貿易摩擦の影響ではなかろうか。現時点では県内で影響を受けたという先は少ないほか、実際に影響を受けた先も、その度合いは限定的なものに止まっている。ただ、いくつかの調査によると、米国民が通商関係を公正とみている割合は、日本、EU、カナダに対しては6～7割であるが、中国に対しては3割に止まっており、米中貿易摩擦が米国内で広く共有された問題であり、その対処には相応の労力と時間を要する可能性が高いことを示唆していると思われる。いずれにしても、グローバル・サプライチェーンが複雑に張り巡らされ、県内産業界もその一部に組み

込まれていることから、今後の問題の帰趨、経済面への影響については、注意深く見ていく必要がある。

こうした中、足もとの秋田県の景気については、回復していると判断している。海外経済が総じてみれば着実に成長を続けるもとで、県内企業の生産動向は緩やかに回復する中、設備投資も9月の秋田県内「全国企業短期経済観測調査」（短観）によると、前年度計画を2割弱上回る高水準で増加している。雇用・所得環境は改善し、個人消費では、大型小売店の売上高が安定的に前年を上回るなど、緩やかな増加基調にあるほか、公共投資は、昨年7月の豪雨災害の復旧工事や大型工事の発注等により、はっきりとした増加基調にある。全国の景気と同様に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、県内の景気は回復している。短観からみた企業経営者の業況感（業況判断DI）でも、こうした状況が窺われており、製造業・非製造業の幅広い業種で比較的良好な業況感が維持されている。ただ、本年4月の有効求人倍率が約18年ぶりに全国平均を上回るなど、人手不足は様々な業種に広がりを見せつつ、深刻化しており、一部の業種では業況感のマイナス要因になっている点には留意を要する。

この間、きわめて緩和的な金融環境は、県内経済にどのような影響を与えているか確認すると、銀行からの貸出金は、企業では再生可能エネルギーなど成長分野向け、個人では消費者・住宅ローンを中心に増加し、貸出金利も低下傾向を続けている。企業金融面では、短観をみても、資金繰りは楽であり、金融機関の貸出態度は緩和的であるとの声が多数を占める。

上向いているとはいえ、県内の景気は、全国に比較して力強さに欠けるといった印象をお持ちの方も多いと思う。実際、全国の景気は、「緩やかに拡大している」と評価しており、県内の「回復している」という表現よりも一歩踏み込んだものとなっている。ちなみに10月の地域経済報告では、東北、北海道、四国の3地域を除く6地域の景気の総括判断では、「緩やかに拡大」、「拡大」という表現を使っている。

この背景には様々な要因がある。産業構造からみて、人口規模が大きく、第3次産業が景気を牽引する大都市とは違い、人口減少が進む中、工場立地のメリットも活かしつつ、製造業を基幹産業として位置付けることを前提に、似た状況にある他県との比較で最も気になる点は、①県内産業の労働生産性の低さ(2015年度、全国順位40位)、②基幹産業である製造業の資本装備率の低さ(2016年、43位)である。設備を活用するより、人手中心の仕事が多く、企業が効率良く稼ぐ力が弱い状態と言い換えることもできる。労働生産性が向上し、稼ぐ力が強まれば、設備投資、一人当たり雇用者報酬(2015年度、47位)が増加し、景気を力強く牽引する。前述した県内企業の設備投資の増加には、労働生産性向上に寄与する人手不足に対処した省力

化投資も含まれている。厳しい状況であるが、いまが企業の体質を強化するチャンスでもある。

マクロの視点で分析すれば、以上のとおりとなるが、最も重要なのは、個々の企業が現状と課題を理解し、改善に取り組み、延いては産業構造の変化をもたらすことであり、その前段階には個々人への意識付けと具体的な目標設定がある。

2 金融教育の現場からみた変化

秋田県金融広報委員会(事務局：日本銀行秋田支店)では、「広めようお金の知恵～生きる力、自立する力を高めるために」を活動テーマに掲げ、「学校等における金融教育の拡充」と「一般社会人向けの金融知識の普及」を2本柱として活動を展開している。11月には、関係機関からのご協力をいただき、「金融教育公開授業 in 秋田」を八峰町立八峰中学校で開催した。同校は金融教育研究校でもあり、今回、「総合的な学習」のこれまでの活動成果を公開授業というかたちで発表して下さった。各学年の生徒達が、①地域の良さを知る・学ぶ(地域の様々な企業における職業体験)、②地域の良さを外部にPRする(観光・特産品を秋田駅前でもPR・販売)、③地域の力を高める(模擬会社を起業し、地域で出店、利益を福祉施設に寄付)ことに熱心に取り組んでいた。

中学生の研究成果、八峰町の観光・特産品ともに素晴らしいと感じたが、それはゼロから出発した新たな学びが、県外から秋田をみた時と同様の新鮮な視点と発想に立っているからではないだろうかとの印象を強く持った。さらに、生徒のプレゼンテーションが堂々としていたこ

とも、説得力を大いに高めていた。「秋田県民は内気で人前で話すのが苦手」とは多くの方が抱く印象かもしれないが、中学生の発表はこの対極にあった。感想を率直に学校関係の方にぶつけると、義務教育段階で近年、取り組んでいる「『問い』を発する子供の育成に向けて」の成果であるということだった。教育の現場では、地域発展を担い、積極的に行動する人材の育成が着実に行われていた。

3 今後に向けて

これまでみてきたように、当県は全国最速ペースで進む人口減少のもとでの人手不足、産業構造上の労働生産性の低さなどの課題を抱えている。わが国、海外の経済が成長し、県内の景気も回復の道筋を辿り、経済全体の需要・供給のギャップが明らかになる中で、今年是这样した課題がより明確になった一年と言えよう。

こうした中、設備投資による省力化等を通じた生産性向上の取組み、地域の振興を支える人材の育成は、地道に進められている。時間はかかるかも知れないが、秋田県の底力、粘り強さを発揮すれば課題の解決は不可能ではない。今後とも、日本銀行秋田支店は政策・業務運営、秋田県金融広報委員会の事務局としての役割を最大限発揮することを通じて、県経済の発展のために、力を尽くして参りたい。



出典 広報誌にちぎん 2018年夏号(表紙・画 北村公司氏)

日本銀行秋田支店の概要

1 代表者名	支店長 吉濱 久悦	4 F A X	018-888-1070
2 所在地	秋田市大町2丁目3番35号	5 U R L	http://www3.boj.or.jp/akita/
3 T E L	018-824-7800 (代表)	6 設立年月	1917年8月1日
	018-824-7815	7 職員数	45名
	(お札や硬貨に関する照会)	8 事業内容	
	018-824-7819	総務課	地域の金融経済情勢の把握
	(国庫金に関する照会)		(情報収集・分析)、広報、内部管理
	018-824-7802	発券課	銀行券・貨幣の受払、
	(各種公表資料や		損傷通貨の引換
	金融経済に関する照会)	業務課	金融機関との当座預金の受払・
	018-824-7814		貸出等の取引、国庫金の受払
	(秋田県金融広報委員会事務局)		